

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	信越理研株式会社							
代表者名	氏名	服部 俊直			役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	〒381-0103 長野市若穂川田 3800-10							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2464 電気めっき業						
主たる事業の概要	電子部品、機械部品、自動車部品等、多彩な金属素材の表面加工							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2019	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	7	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

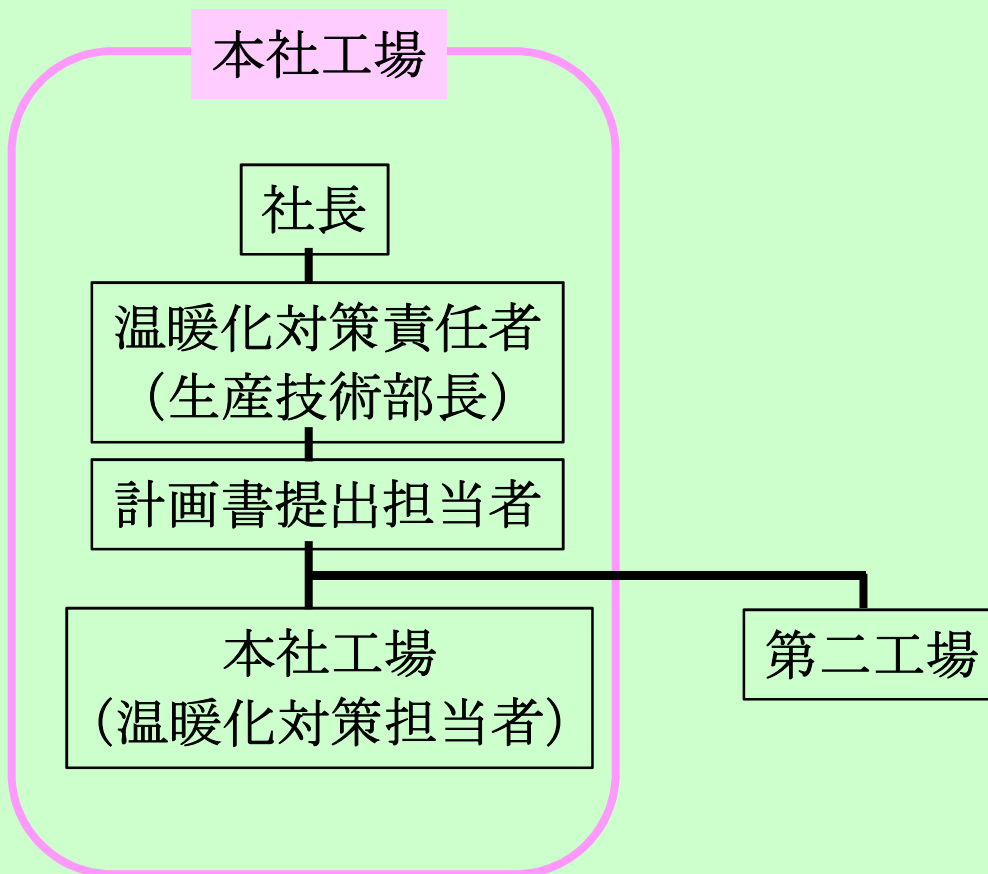
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	場所：信越理研(株) 本社、時間：9:00～17:00、担当部署：生産技術部、連絡先：026-282-5282
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

温室効果ガス排出抑制に向け、効率の良いエネルギー削減対策の実施を行い、企業の社会的責任を果たす。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4,281	t-CO ₂	稼働時間	10.45	単位	万時間	
25年度	調整後排出量	3,325	t-CO ₂	基準原単位	409.86	t-CO ₂ /	万時間	
目標年度	目標排出量	4,238	t-CO ₂	目標原単位	405.74	t-CO ₂ /	万時間	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	1.00	%	目標削減率	1.00	%		
目標設定に関する説明	3年間で1%の抑制目的を達成するとともに、ピークカットの取り組みを進めていく。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,167	t-CO ₂	稼働時間	10.90	単位	万時間	
	調整後排出量	4,140	t-CO ₂	原単位	382.40	t-CO ₂ /	万時間	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	2.66	%	削減率	6.69	%		
排出量等の増減理由	社内の蛍光灯LED化を大々的に進めたことが要因であると考えられる。							
第二年度	排出量	4,157	t-CO ₂	稼働時間	11.11	単位	万時間	
	調整後排出量	4,137	t-CO ₂	原単位	374.17	t-CO ₂ /	万時間	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	2.89	%	削減率	8.70	%		
排出量等の増減理由	蛍光灯LED化による減少の他、スクラバーのインバーター化、ボイラー配管の未保温箇所への保温カバー設置(事業活動温暖化対策計画書制度による現地調査への対応)等の省エネへの取り組みの効果であると考えられる。							
第三年度	排出量	4,254	t-CO ₂	稼働時間	12.67	単位	万時間	
	調整後排出量	4,227	t-CO ₂	原単位	335.71	t-CO ₂ /	万時間	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	0.63	%	削減率	18.09	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	生産量が増加したため排出量は増加の傾向を示し、削減率1%は達成できなかったが、稼働時間増加に対して排出量は減少しており、エネルギー使用効率は向上している。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	22	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	20	t-CO ₂	削減率	9.09	%
26年度						
排出量等の増減理由	出張で長距離運転を行う場合は燃費の良い車を選定する等、ドライバーの意識改善を行ったことが挙げられるが、ばらつきの範囲内であるとも考えられる。					
第二年度	排出量	20	t-CO ₂	削減率	9.09	%
27年度						
排出量等の増減理由	ドライバーの意識改善を継続して行っている。					
第三年度	排出量	24	t-CO ₂	削減率	-9.1	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	生産量増加に伴って定期便の往復回数が増加したと考えられる。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 LED の導入	26	11	26	11
2	エネ起	360702 スクラバーのインバーター化による回転数制御	26	46	26	46
3	エネ起	360701 井戸水供給ポンプの制御変更およびインバーターによる効率化	28	9	28	9
4	エネ起	380752 第二工場 LED の導入	28	6	28	6
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	956		27	20	27
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,360	1	3,223	1	3,184	1	3,188
1,500k1未満	1	921	1	944	1	973	1	1,066
合計	2	4,281	2	4,167	2	4,157	2	4,254

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	1	2
合計	0	0	1	2
自動車総数	6	6	6	7
次世代車導入割合			16.7	28.6

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	当社の立地は公共交通の便が悪く公共交通機関を使っでの移動が難しいため、車での移動に頼らざるを得ない。マイカー通勤率は約 96 %。
公共交通機関の利用促進	同上
来客者の交通対策	同上
物流の合理化	定期便を交わしている企業宛の荷物はできるだけ定期便を利用するよう心がける。

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2003 年
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	社員に対してペットボトルのキャップ回収を呼びかけている。
第一年度実績	引き続き、社員に対してペットボトルのキャップ回収を呼びかけている。また、ISO14001 の環境方針に基づいて、全社員に対して環境教育を行っている。
第二年度実績	ISO14001 の環境方針に基づいて、全社員に対して環境教育を行っている。
第三年度実績	環境教育の継続。 リサイクルへの取り組み。

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	プリンターの使用済みインクカートリッジを回収している。	
その他	ハイブリッド車への更新。	